

# 2008年3月期(2007年度) 主要建設会社中間決算分析

---

2007年12月11日

財団法人 建設経済研究所

# 目次

---

## 1. 調査の目的

## 2. 分析対象会社

## 3. 報告要旨

## 4. 主要分析結果

(損益計算書系統)

(貸借対照表系統)

(キャッシュフロー計算書系統)

(損益計算書系統)

① 受注高

② 売上高

③ 完成・繰越工事高

④ 売上総利益

⑤ 完成工事総利益

⑥ 販管費

⑦ 営業利益

⑧ 経常利益

⑨ 特別利益・損失

⑩ 当期純利益

⑪ 期初目標値との比較

(貸借対照表系統)

⑫ 有利子負債

⑬ 自己資本比率・デットエクイティレシオ

(キャッシュフロー計算書系統)

⑭ 財務キャッシュフロー

⑮ 営業・フリーキャッシュフロー

# 1. 調査の目的

---

財団法人建設経済研究所では、主要建設会社の財務内容を階層別・経年的に比較分析することにより、建設業の置かれた経済状況とそれに対する各企業財務戦略の方向性について、継続的に調査しています。

従来は「単体」中心の分析を行ってききましたが、00年3月期より企業決算が連結中心へ変更されたのを受けて、「連結」を中心とした決算分析を行っております。

今回の発表は、各社の決算短信から判明する財務指標の分析を提示するものです。なお分析対象会社の一部は12月期決算を採用しています。

資料の提供を頂いた各社には、この場を借りて厚く御礼申し上げます次第です。

(お問合せ先) 財団法人 建設経済研究所 研究員 田頭 聡一郎  
電話 : 03-3433-5241 FAX: 03-3433-5239  
Eメール: [tagasira@rice.or.jp](mailto:tagasira@rice.or.jp)

## 2. 分析対象会社

2003年度から2006年度までの4年間平均売上高データにより、本分析では主要建設会社41社を以下の通り分類する。

分類	単体売上高基準 (4年間平均)	分析対象会社	社数
大手	9,000億円超	大成建設、鹿島建設、清水建設、大林組、竹中工務店	5社
準大手 A	4,000億円超	三井住友建設、長谷工コーポレーション、戸田建設、 西松建設、前田建設工業	5社
準大手 B	2,000億円超	東急建設、五洋建設、フジタ、熊谷組、安藤建設、 奥村組、ハザマ、浅沼組	8社
中堅A	1,000億円超	東亜建設工業、飛鳥建設、鉄建建設、銭高組、 太平工業、東洋建設、大豊建設、福田組	8社
中堅B	1,000億円以下	東鉄工業、大末建設、若築建設、松井建設、 青木あすなろ建設、 <u>真柄建設</u> 、矢作建設工業、小田急建設、 カノド-建設、新井組、不動トラ、北野建設、 植木組、佐田建設、佐伯建設工業	15社

※下線は非連結企業

# 3. 報告要旨

---

- **受注高**に関しては、公共事業関係予算の縮小や低価格入札などによる土木分野の落ち込みを、民間建築分野で補うにいたらず、全体では4年ぶりに対前中間期比でマイナスとなった。
- **売上高**は、手持ち海外工事の消化は増加しているものの、選別受注の強化や工事施工能力との関係などから増加ペースがダウンしつつあり、今上半期は若干の増収に止まった。
- **利益**面では、受注競争の激化や、労務・資材価格の上昇などにより、完成工事総利益率が低下し、販管費の削減余地も限られてきたことなどから、「準大手B」以下のグループは営業損益段階で赤字となった。
- **2007年度通期の修正目標**に関しては、土木・建築分野とも受注競争が激化しており、労務費や資材価格の上昇も続いていることなどから、収益に関して各グループとも厳しい見通し予想となった。
- 「大手」などで**有利子負債**が増加したことなどから分かるように、工事利益率の向上のためにも、積極的な開発事業や技術開発への投資が必要不可欠となっており、今後は各社の財務戦略の重要性が更に増してくると考えられる。

# 4. 主要分析結果

## ① 受注高(単体)

単位:百万円

### 受注高

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計	
O1年度	2,548,244	(対前年比)	966,134	(対前年比)	1,085,133	(対前年比)	594,636	(対前年比)	505,963	(対前年比)	5,700,110	(対前年比)
O2年度	2,560,051	0.5%	950,247	-1.6%	896,870	-17.3%	529,235	-11.0%	478,440	-5.4%	5,414,843	-5.0%
O3年度	2,569,093	0.4%	894,728	-5.8%	886,549	-1.2%	503,000	-5.0%	480,309	0.4%	5,333,679	-1.5%
O4年度	3,011,441	17.2%	961,373	7.4%	888,664	0.2%	520,116	3.4%	504,564	5.0%	5,886,158	10.4%
O5年度	3,104,708	3.1%	951,024	-1.1%	910,515	2.5%	538,793	3.6%	518,671	2.8%	6,023,711	2.3%
O6年度	3,258,036	4.9%	963,340	1.3%	923,612	1.4%	479,006	-11.1%	513,381	-1.0%	6,137,375	1.9%
O7年度	3,254,727	-0.1%	770,930	-20.0%	962,594	4.2%	508,410	6.1%	537,283	4.7%	6,033,944	-1.7%

### 受注高・土木

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計	
O1年度	471,080	(対前年比)	322,802	(対前年比)	346,219	(対前年比)	293,655	(対前年比)	192,143	(対前年比)	1,625,899	(対前年比)
O2年度	510,958	8.5%	264,020	-18.2%	259,864	-24.9%	251,042	-14.5%	151,395	-21.2%	1,437,279	-11.6%
O3年度	454,377	-11.1%	211,944	-19.7%	276,123	6.3%	230,223	-8.3%	162,531	7.4%	1,335,198	-7.1%
O4年度	506,027	11.4%	202,105	-4.6%	249,354	-9.7%	219,474	-4.7%	168,097	3.4%	1,345,057	0.7%
O5年度	582,562	15.1%	171,337	-15.2%	258,496	3.7%	236,878	7.9%	169,347	0.7%	1,418,620	5.5%
O6年度	654,055	12.3%	195,824	14.3%	241,203	-6.7%	162,975	-31.2%	152,220	-10.1%	1,406,277	-0.9%
O7年度	421,837	-35.5%	146,535	-25.2%	300,544	24.6%	190,266	16.7%	156,769	3.0%	1,215,951	-13.5%

### 受注高・建築

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計	
O1年度	1,996,832	(対前年比)	638,141	(対前年比)	726,318	(対前年比)	290,695	(対前年比)	341,016	(対前年比)	3,993,002	(対前年比)
O2年度	1,968,944	-1.4%	673,421	5.5%	621,530	-14.4%	269,075	-7.4%	324,114	-5.0%	3,857,084	-3.4%
O3年度	2,018,704	2.5%	667,554	-0.9%	598,154	-3.8%	262,144	-2.6%	317,342	-2.1%	3,863,898	0.2%
O4年度	2,313,967	14.6%	742,084	11.2%	636,172	6.4%	285,623	9.0%	335,823	5.8%	4,313,669	11.6%
O5年度	2,391,951	3.4%	762,322	2.7%	649,531	2.1%	293,180	2.6%	348,691	3.8%	4,445,675	3.1%
O6年度	2,510,463	5.0%	745,032	-2.3%	682,064	5.0%	260,746	-11.1%	360,547	3.4%	4,558,852	2.5%
O7年度	2,745,039	9.3%	604,463	-18.9%	660,103	-3.2%	265,677	1.9%	377,402	4.7%	4,652,684	2.1%

- 
- 土木分野の落ち込みを、民間建築分野などで補いきれず、全体では4年ぶりに若干の減少となった。特に、土木事業やマンション建築事業の割合が高い「準大手A」は、前中間期に比べ大きなマイナスとなった。
  - 土木工事に関しては、前中間期の海外工事の受注増の反動や、談合事件に伴う指名停止などの影響により、「大手」、「準大手A」で大幅な受注減となった。その一方で、「準大手B」では大規模な海外工事の受注などもあり、20%を超える増加となった。
  - 建築工事は、非製造業からのオフィスや商業施設の発注が好調であり、41社全体で受注量は増加した。しかし、選別受注の強化や、マンション工事受注の減少により、「準大手A・B」は受注が減少した。
  - グループ別の受注シェアは、引き続き「大手」の割合が上昇した。  
(05年度 51.5%、06年度 53.1%、07年度 53.9%)
  - 対前中間期比で受注高が増加したのは、41社中21社であった。

## ② 売上高

単位:百万円

### 連結売上高

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計	
01年度	3,368,264	(対前年比)	1,058,050	(対前年比)	1,164,102	(対前年比)	715,086	(対前年比)	574,097	(対前年比)	6,879,599	(対前年比)
02年度	2,928,340	-13.1%	963,896	-8.9%	1,156,333	-0.7%	653,569	-8.6%	508,349	-11.5%	6,210,487	-9.7%
03年度	3,023,158	3.2%	939,756	-2.5%	988,354	-14.5%	512,967	-21.5%	428,915	-15.6%	5,893,150	-5.1%
04年度	3,030,013	0.2%	889,301	-5.4%	819,360	-17.1%	536,000	4.5%	480,802	12.1%	5,755,476	-2.3%
05年度	3,250,586	7.3%	956,007	7.5%	864,816	5.5%	549,807	2.6%	470,230	-2.2%	6,091,446	5.8%
06年度	3,493,660	7.5%	1,063,225	11.2%	915,561	5.9%	515,963	-6.2%	467,597	-0.6%	6,456,006	6.0%
07年度	3,445,290	-1.4%	1,144,854	7.7%	901,535	-1.5%	551,990	7.0%	478,012	2.2%	6,521,681	1.0%

### 連単倍率

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
01年度	1.25	1.11	1.09	1.12	1.06	1.17
02年度	1.26	1.11	1.08	1.10	1.07	1.16
03年度	1.28	1.12	1.08	1.13	1.07	1.18
04年度	1.24	1.14	1.08	1.16	1.09	1.18
05年度	1.23	1.14	1.09	1.14	1.09	1.17
06年度	1.24	1.13	1.08	1.15	1.10	1.18
07年度	1.25	1.14	1.09	1.15	1.10	1.19

### ※通期連結売上高

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計	
01年度末	7,948,312	(対前年比)	2,693,986	(対前年比)	3,131,858	(対前年比)	1,817,983	(対前年比)	1,341,928	(対前年比)	16,934,067	(対前年比)
02年度末	7,464,483	-6.1%	2,625,299	-2.5%	2,827,189	-9.7%	1,635,188	-10.1%	1,238,844	-7.7%	15,791,003	-6.8%
03年度末	7,139,602	-4.4%	2,463,958	-6.1%	2,297,707	-18.7%	1,394,949	-14.7%	1,108,664	-10.5%	14,404,880	-8.8%
04年度末	7,477,099	4.7%	2,448,049	-0.6%	2,189,804	-4.7%	1,364,134	-2.2%	1,145,302	3.3%	14,624,388	1.5%
05年度末	7,763,037	3.8%	2,575,829	5.2%	2,256,179	3.0%	1,440,347	5.6%	1,164,668	1.7%	15,200,060	3.9%
06年度末	8,409,323	8.3%	2,687,665	4.3%	2,264,854	0.4%	1,365,226	-5.2%	1,176,174	1.0%	15,903,242	4.6%
07年修正	8,305,000	-1.2%	2,638,000	-1.8%	2,249,250	-0.7%	1,407,700	3.1%	1,209,061	2.8%	15,809,011	-0.6%



- 
- 売上高は、ここ数年「大手」、「準大手」を中心に国内民間建築工事や手持ち海外工事の増加により堅調な推移を続けてきたが、選別受注強化の影響や工事施工能力などの関係から増加ペースはダウンしつつあり、今期は若干のプラスに止まった。しかし、「準大手A」、「中堅A」は、前期までの好調なマンションや設備投資関連の受注により消化が大幅に増加した一部企業の影響などで、7%前後の増収となった。
  - 売上高の連単倍率にはほとんど変化がみられず、本業の建設事業主体のグループ運営が引き続き行われている。
  - 通期見通しについては、足元の受注環境の不透明さを反映し、対前年度比で若干のマイナスが見込まれる。
  - 前中間期に比べ、上半期の売上高が増加したのは、41社中25社であった。また、通期見通しは、同24社で前年度より増収が予想されている。

### ③ 完成・繰越工事高(単体)

単位:百万円

単体完成工事高

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計	
03年度	2,283,638	(対前年比)	812,165	(対前年比)	886,703	(対前年比)	442,792	(対前年比)	390,203	(対前年比)	4,815,501	(対前年比)
04年度	2,280,165	-0.2%	749,126	-7.8%	748,818	-15.6%	441,079	-0.4%	431,565	10.6%	4,650,753	-3.4%
05年度	2,531,864	11.0%	795,168	6.1%	782,604	4.5%	470,151	6.6%	416,304	-3.5%	4,996,091	7.4%
06年度	2,699,487	6.6%	856,749	7.7%	827,287	5.7%	438,150	-6.8%	420,183	0.9%	5,241,856	4.9%
07年度	2,679,906	-0.7%	879,714	2.7%	810,904	-2.0%	465,276	6.2%	427,027	1.6%	5,262,827	0.4%

単体繰越工事高

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計	
03年度	7,642,971	(対前年比)	3,141,010	(対前年比)	2,452,415	(対前年比)	1,449,317	(対前年比)	1,015,884	(対前年比)	15,701,597	(対前年比)
04年度	7,869,570	3.0%	3,119,714	-0.7%	2,456,637	0.2%	1,357,083	-6.4%	1,008,661	-0.7%	15,811,665	0.7%
05年度	8,127,735	3.3%	2,940,010	-5.8%	2,331,484	-5.1%	1,347,917	-0.7%	1,000,897	-0.8%	15,748,043	-0.4%
06年度	8,233,571	1.3%	2,817,721	-4.2%	2,215,939	-5.0%	1,335,446	-0.9%	1,017,208	1.6%	15,619,885	-0.8%
07年度	8,236,381	0.0%	2,470,892	-12.3%	2,250,804	1.6%	1,314,717	-1.6%	1,040,961	2.3%	15,313,755	-2.0%

- 完成工事高は、官庁工事の減少分を、民間工事と海外工事で補い、前中間期と比べ横ばいとなった。その中でも「中堅A」は、民間建築工事が増加し、6%を超える伸びを示した。
- 当上半期の受注量減少に伴い、「準大手A」の繰越工事の減少幅が拡大した。
- 上半期の完成工事高が前中間期に比べ増加となったのは、41社中24社であった。また、繰越工事高は、同20社で増加した。

## ④ 売上総利益(額・対売上比率)

単位:百万円

### 連結売上高総利益

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計	
○1年度	303,918	9.0%	88,791	8.4%	93,494	8.0%	44,810	6.3%	37,095	6.5%	568,108	8.3%
○2年度	251,827	8.6%	75,844	7.9%	88,153	7.6%	41,884	6.4%	36,777	7.2%	494,485	8.0%
○3年度	265,994	8.8%	80,225	8.5%	72,288	7.3%	42,978	8.4%	35,295	8.2%	496,780	8.4%
○4年度	274,222	9.1%	82,078	9.2%	67,911	8.3%	44,103	8.2%	43,509	9.0%	511,823	8.9%
○5年度	281,617	8.7%	81,146	8.5%	60,139	7.0%	42,670	7.8%	40,570	8.6%	506,142	8.3%
○6年度	277,811	8.0%	85,014	8.0%	59,783	6.5%	36,007	7.0%	35,994	7.7%	494,609	7.7%
○7年度	247,200	7.2%	89,618	7.8%	48,870	5.4%	33,041	6.0%	35,593	7.4%	454,322	7.0%

### 単体売上高総利益

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計	
○1年度	217,397	8.1%	73,342	7.7%	79,717	7.5%	34,258	5.4%	33,244	6.1%	437,958	7.4%
○2年度	175,576	7.5%	61,454	7.1%	75,760	7.0%	32,393	5.5%	33,084	6.9%	378,267	7.1%
○3年度	185,136	7.8%	64,995	7.7%	62,745	6.8%	34,981	7.7%	31,544	7.9%	379,401	7.6%
○4年度	210,379	8.6%	66,574	8.5%	62,708	8.3%	34,848	7.6%	38,332	8.7%	412,841	8.5%
○5年度	214,688	8.1%	64,815	7.7%	54,249	6.8%	32,502	6.7%	35,537	8.2%	401,791	7.7%
○6年度	201,077	7.1%	67,419	7.2%	54,850	6.5%	27,497	6.1%	30,558	7.2%	381,401	7.0%
○7年度	166,412	6.0%	70,105	7.0%	42,675	5.2%	24,703	5.2%	28,957	6.6%	332,852	6.1%

### 連単倍率

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
○1年度	1.40	1.21	1.17	1.31	1.12	1.30
○2年度	1.43	1.23	1.16	1.29	1.11	1.31
○3年度	1.44	1.23	1.15	1.23	1.12	1.31
○4年度	1.30	1.23	1.08	1.27	1.14	1.24
○5年度	1.31	1.25	1.11	1.31	1.14	1.26
○6年度	1.38	1.26	1.09	1.31	1.18	1.30
○7年度	1.49	1.28	1.15	1.34	1.23	1.36

- 3期連続して、連結・単体とも前中間期に比べ、全てのグループで利益率が低下している。建設事業の収益性低下に加え、不動産事業等の利益額も減少した。
- 対前中間期比で売上総利益率が低下したのは、41社中26社であった。

# ⑤ 完成工事総利益 (額・対完成工事高比率)

単位:百万円

単体完成工事総利益額(対完成工事高比率)

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
03年度中間	173,541	7.6%	58,282	7.2%	61,249	6.9%	33,127	7.5%	29,402	7.5%	355,601	7.4%
03年度	446,950	8.1%	166,137	7.7%	174,323	8.4%	98,339	8.0%	80,250	7.9%	965,999	8.0%
04年度中間	185,790	8.1%	59,067	7.9%	61,268	8.2%	31,335	7.1%	36,489	8.5%	373,949	8.0%
04年度	454,383	7.9%	166,926	7.9%	166,287	8.4%	95,676	8.3%	84,812	8.1%	968,084	8.0%
05年度中間	187,698	7.4%	53,184	6.7%	51,604	6.6%	31,364	6.7%	31,281	7.5%	355,131	7.1%
05年度	459,195	7.6%	160,134	7.5%	152,525	7.5%	95,543	7.7%	77,405	7.4%	944,802	7.5%
06年度中間	176,661	6.5%	52,835	6.2%	51,315	6.2%	25,706	5.9%	28,981	6.9%	335,498	6.4%
06年度	430,481	6.6%	140,132	6.5%	129,677	6.3%	70,624	6.1%	72,314	6.8%	843,228	6.5%
07年度中間	143,654	5.4%	50,935	5.8%	39,846	4.9%	22,021	4.7%	25,573	6.0%	282,029	5.4%

- 3中間期連続してすべてのグループで利益率が低下した。
- 公共事業の利益率低下、低採算の民間建築工事や海外工事の出来高増加、労務・資材価格の上昇、工事損失引当金の増加などが要因として挙げられる。
- 完成工事総利益率は、対前中間期比で41社中33社で悪化した。

## ⑥ 販管費(額・対売上比率)

単位:百万円

### 連結販管費

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計	
01年度	247,938	7.4%	72,131	6.8%	96,343	8.3%	49,580	6.9%	42,472	7.4%	508,464	7.4%
02年度	230,612	7.9%	64,762	6.7%	84,759	7.3%	43,494	6.7%	38,914	7.7%	462,541	7.4%
03年度	217,493	7.2%	62,502	6.7%	68,371	6.9%	41,704	8.1%	36,507	8.5%	426,577	7.2%
04年度	210,003	6.9%	60,897	6.8%	62,139	7.6%	39,560	7.4%	36,575	7.6%	409,174	7.1%
05年度	207,160	6.4%	59,311	6.2%	59,528	6.9%	41,001	7.5%	34,500	7.3%	401,500	6.6%
06年度	204,384	5.9%	59,153	5.6%	59,474	6.5%	38,612	7.5%	35,847	7.7%	397,470	6.2%
07年度	199,079	5.8%	59,827	5.2%	58,361	6.5%	35,884	6.5%	39,381	8.2%	392,532	6.0%

### 連結従業員数の推移

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計	
01年度末	75,883	(対前年比)	24,132	(対前年比)	30,527	(対前年比)	24,233	(対前年比)	15,760	(対前年比)	170,535	(対前年比)
02年度末	73,549	-3.1%	23,172	-4.0%	26,705	-12.5%	22,044	-9.0%	14,679	-6.9%	160,149	-6.1%
03年度末	72,075	-2.0%	22,467	-3.0%	22,878	-14.3%	21,280	-3.5%	13,612	-7.3%	152,312	-4.9%
04年度末	70,209	-2.6%	21,775	-3.1%	22,161	-3.1%	20,746	-2.5%	13,980	2.7%	148,871	-2.3%
05年度末	70,300	0.1%	21,066	-3.3%	21,720	-2.0%	20,380	-1.8%	13,654	-2.3%	147,120	-1.2%
06年度末	68,864	-2.0%	21,444	1.8%	21,755	0.2%	20,191	-0.9%	14,083	3.1%	146,337	-0.5%

- 従業員の減少等もあり、全体では引き続き削減が進んでいる。しかし、削減余地は限られてきており、今後は、他に比べて販管費比率の高い「中堅」企業などで、更なる大規模な営業・管理体制の見直しや、グループ会社の整理などによる販管費の削減が行われる可能性も考えられる。
- 金額ベースでは、41社中28社で前中間期より減少した。

## ⑦ 営業利益(額・対売上比率)

単位:百万円

### 連結営業利益

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計	
01年度	55,980	1.7%	16,660	1.6%	-2,849	-0.2%	-4,770	-0.7%	-5,377	-0.9%	59,644	0.9%
02年度	21,215	0.7%	11,082	1.1%	3,394	0.3%	-1,610	-0.2%	-2,137	-0.4%	31,944	0.5%
03年度	48,501	1.6%	17,723	1.9%	3,917	0.4%	1,274	0.2%	-1,212	-0.3%	70,203	1.2%
04年度	64,219	2.1%	21,181	2.4%	5,772	0.7%	4,543	0.8%	6,934	1.4%	102,649	1.8%
05年度	74,457	2.3%	21,835	2.3%	611	0.1%	1,669	0.3%	6,070	1.3%	104,642	1.7%
06年度	73,427	2.1%	25,861	2.4%	309	0.0%	-2,605	-0.5%	147	0.0%	97,139	1.5%
07年度	48,121	1.4%	29,791	2.6%	-9,491	-1.1%	-2,843	-0.5%	-3,788	-0.8%	61,790	0.9%

### 単体営業利益

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計	
01年度	35,574	1.3%	11,939	1.3%	-3,457	-0.3%	-6,103	-1.0%	-4,030	-0.7%	33,923	0.6%
02年度	12,777	0.5%	6,645	0.8%	2,353	0.2%	-2,529	-0.4%	-1,373	-0.3%	17,873	0.3%
03年度	30,192	1.3%	11,965	1.4%	3,270	0.4%	1,271	0.3%	-527	-0.1%	46,171	0.9%
04年度	61,481	2.5%	15,270	2.0%	6,367	0.8%	3,829	0.8%	6,591	1.5%	93,538	1.9%
05年度	68,542	2.6%	15,792	1.9%	610	0.1%	-302	-0.1%	5,987	1.4%	90,629	1.7%
06年度	56,940	2.0%	18,906	2.0%	1,048	0.1%	-4,348	-1.0%	497	0.1%	73,043	1.3%
07年度	22,966	0.8%	21,499	2.1%	-9,978	-1.2%	-4,334	-0.9%	-1,133	-0.3%	29,020	0.5%

- 完成工事総利益率の低下に加え、販管費の削減ペースも低下したことに伴い、41社全体では減益となった。特に「準大手B」、「中堅A・B」のグループは、連結・単体とも、営業利益段階で赤字となった。
- 41社中22社で営業赤字となり、対売上比率が前中間期比でマイナスとなった会社も26社となった。

## ⑧ 経常利益(額・対売上比率)

単位:百万円

連結経常利益

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計	
01年度	48,019	1.4%	6,727	0.6%	-23,309	-2.0%	-8,874	-1.2%	-8,993	-1.6%	13,570	0.2%
02年度	6,210	0.2%	-2,661	-0.3%	-21,136	-1.8%	-7,133	-1.1%	-6,202	-1.2%	-30,922	-0.5%
03年度	39,418	1.3%	10,873	1.2%	-11,165	-1.1%	-4,361	-0.9%	-3,673	-0.9%	31,092	0.5%
04年度	72,793	2.4%	14,759	1.7%	-411	-0.1%	1,894	0.4%	6,859	1.4%	95,894	1.7%
05年度	80,153	2.5%	17,347	1.8%	-6,390	-0.7%	-33	0.0%	5,933	1.3%	97,010	1.6%
06年度	80,731	2.3%	25,456	2.4%	-2,774	-0.3%	-3,875	-0.8%	-385	-0.1%	99,153	1.5%
07年度	62,923	1.8%	29,280	2.6%	-12,244	-1.4%	-3,702	-0.7%	-4,381	-0.9%	71,876	1.1%

※営業外収支

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
02年度	-15,005	-13,743	-24,530	-5,523	-4,065	-62,866
03年度	-9,083	-6,850	-15,082	-5,635	-2,461	-39,111
04年度	8,574	-6,422	-6,183	-2,649	-75	-6,755
05年度	5,696	-4,488	-7,001	-1,702	-137	-7,632
06年度	7,304	-405	-3,083	-1,270	-532	2,014
07年度	14,802	-511	-2,753	-859	-593	10,086

※通期連結経常利益

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計	
01年度	162,791	2.0%	59,033	2.2%	32,838	1.0%	25,833	1.4%	11,406	0.8%	291,901	1.7%
02年度	140,468	1.9%	17,440	0.7%	13,028	0.5%	17,079	1.0%	18,839	1.5%	206,854	1.3%
03年度	180,067	2.5%	70,441	2.9%	39,997	1.7%	28,292	2.0%	19,018	1.7%	337,815	2.3%
04年度	214,206	2.9%	80,867	3.3%	47,498	2.2%	32,298	2.4%	27,393	2.4%	402,262	2.8%
05年度	253,617	3.3%	90,313	3.5%	45,437	2.0%	36,019	2.5%	27,245	2.3%	452,631	3.0%
06年度	261,974	3.1%	90,895	3.4%	34,074	1.5%	17,663	1.3%	15,586	1.3%	420,192	2.6%
07年度修正	194,500	2.3%	91,500	3.5%	22,200	1.0%	22,100	1.6%	17,377	1.4%	347,677	2.2%

※目標達成率

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
02年度	4.8%	-5.7%	-59.7%	-33.2%	-34.8%	-12.4%
03年度	23.5%	14.7%	-28.7%	-18.9%	-19.3%	9.6%
04年度	35.9%	16.4%	-0.8%	6.3%	24.6%	23.8%
05年度	34.5%	19.1%	-13.6%	-0.1%	20.8%	22.4%
06年度	32.3%	26.7%	-7.9%	-17.5%	-1.9%	23.5%
07年度	32.4%	32.0%	-55.2%	-16.8%	-25.2%	20.7%

- 「大手」、「準大手A」は経常黒字を確保したが、「準大手B」、「中堅A・B」は経常赤字となった。
- 「大手」グループ以外の営業外収支は、引き続きマイナスとなった。
- 通期の見通しに関しては、足元の工事利益率低下や受注環境の不透明さを反映し、下半期の事業環境も「大手」を中心に厳しい予想となっており、41社全体では金額・対売上比率とも前年度に比べマイナスが予想される。

## ⑨ 特別利益・損失の内訳(連結)

単位:百万円

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計		07年度－
	07年度	06年度	07年度	06年度	07年度	06年度	07年度	06年度	07年度	06年度	07年度	06年度	06年度
<b>特別利益</b>	<b>31,974</b>	<b>43,525</b>	<b>4,350</b>	<b>3,956</b>	<b>6,152</b>	<b>6,377</b>	<b>3,073</b>	<b>2,439</b>	<b>3,360</b>	<b>2,304</b>	<b>48,909</b>	<b>58,601</b>	<b>-9,692</b>
債務免除益/支援受入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
債務買戻し益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生年金基金解散益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券売却益	18,070	2,289	2	888	197	983	18	103	679	314	18,966	4,577	14,389
固定資産売却益	5,495	10,873	2,560	108	634	1,254	2,247	91	1,512	618	12,448	12,944	-496
<b>特別損失</b>	<b>13,793</b>	<b>20,891</b>	<b>32,270</b>	<b>13,336</b>	<b>4,899</b>	<b>17,751</b>	<b>4,489</b>	<b>2,165</b>	<b>4,066</b>	<b>7,812</b>	<b>59,517</b>	<b>61,955</b>	<b>-2,438</b>
棚卸不動産評価・売却損	0	7,554	26,538	0	0	8,015	1,647	381	0	4,687	28,185	20,637	7,548
固定資産評価・売却損	1,353	1,192	82	141	231	84	251	127	55	157	1,972	1,701	271
開発事業整理	0	0	0	0	0	5,137	0	0	0	1,195	0	6,332	-6,332
投資有価証券評価・売却損	4,119	403	1,032	344	268	549	109	257	82	32	5,610	1,585	4,025
割増退職金	0	0	0	0	0	0	0	0	39	0	39	0	39
子会社整理・支援損等	544	3,320	0	0	0	224	0	149	133	0	677	3,693	-3,016
減損損失	633	519	1,812	3,214	1,426	1,568	88	170	1,942	38	5,901	5,509	392
貸倒損失関係	0	1,421	2	278	233	167	1,000	156	35	118	1,270	2,140	-870

- 特別利益は、大型の関係会社株式や固定資産の売却益があったものの、前中間期に比べ減少した。
- 低価法の早期適用による棚卸不動産の評価損などの損失は増加したものの、開発事業や子会社の整理・清算などにかかる損失が減少したため、前中間期に比べ特別損失は減少した。



# ⑩ 当期純利益(額・対売上比率)

単位:百万円

## 連結当期純利益

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計	
01年度	-63,939	-1.9%	-8,795	-0.8%	-26,733	-2.3%	-8,516	-1.2%	-9,789	-1.7%	-117,772	-1.7%
02年度	838	0.0%	8,274	0.9%	-33,252	-2.9%	-13,538	-2.1%	-69,471	-13.7%	-107,149	-1.7%
03年度	15,505	0.5%	-37,785	-4.0%	264,855	26.8%	-18,460	-3.6%	-15,390	-3.6%	208,725	3.5%
04年度	26,289	0.9%	-44,194	-5.0%	-854	-0.1%	-12,060	-2.3%	8,603	1.8%	-22,216	-0.4%
05年度	35,188	1.1%	194,648	20.4%	92,318	10.7%	-21,715	-3.9%	4,733	1.0%	305,172	5.0%
06年度	56,397	1.6%	14,872	1.4%	-6,621	-0.7%	-11,059	-2.1%	-12,369	-2.6%	41,220	0.6%
07年度	60,039	1.7%	4,404	0.4%	-27,975	-3.1%	-8,533	-1.5%	-5,359	-1.1%	22,576	0.3%

## 単体当期純利益

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計	
01年度	-70,694	-2.6%	-9,704	-1.0%	-23,946	-2.2%	-9,107	-1.4%	-7,494	-1.4%	-120,945	-2.1%
02年度	-93	0.0%	7,826	0.9%	-39,222	-3.6%	-13,008	-2.2%	-78,506	-16.5%	-123,003	-2.3%
03年度	12,792	0.5%	-46,362	-5.5%	267,306	29.1%	-18,635	-4.1%	-14,851	-3.7%	200,250	4.0%
04年度	26,621	1.1%	-62,806	-8.1%	-18	0.0%	-12,264	-2.7%	3,965	0.9%	-44,502	-0.9%
05年度	32,073	1.2%	191,393	22.8%	95,677	12.1%	-11,133	-2.3%	4,277	1.0%	312,287	6.0%
06年度	45,602	1.6%	13,983	1.5%	-5,102	-0.6%	-11,782	-2.6%	-12,560	-3.0%	30,141	0.5%
07年度	22,826	0.8%	4,647	0.5%	-28,051	-3.4%	-10,025	-2.1%	-1,858	-0.4%	-12,461	-0.2%

## ※通期連結当期純利益

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計	
01年度	-171,836	-2.2%	-175,717	-6.5%	-7,029	-0.2%	-6,522	-0.4%	-12,760	-1.0%	-373,864	-2.2%
02年度	37,672	0.5%	-27,177	-1.0%	-450,455	-15.9%	-54,105	-3.3%	-13,072	-1.1%	-507,137	-3.2%
03年度	17,699	0.2%	-50,701	-2.1%	242,867	10.6%	-9,128	-0.7%	-36,459	-3.3%	164,278	1.1%
04年度	93,686	1.3%	-281,266	-11.5%	-124,683	-5.7%	-3,689	-0.3%	22,754	2.0%	-293,198	-2.0%
05年度	132,235	1.7%	242,894	9.4%	117,932	5.2%	-917	-0.1%	19,001	1.6%	511,145	3.4%
06年度	161,411	1.9%	36,540	1.4%	12,461	0.6%	-965	-0.1%	-2,012	-0.2%	207,435	1.3%
07年修正	122,000	1.5%	49,300	1.9%	-3,900	-0.2%	11,250	0.8%	10,042	0.8%	188,692	1.2%

- 連結ベースでは、大型の繰延税金資産の取崩しなどの影響を除くとほぼ前中間期並みの利益額となったが、単体では最終赤字となった。
- 修正の通期見通しは、経常利益と同様に各グループとも慎重な予測となっており、「準大手B」は通期でも最終赤字が見込まれている。

# ⑪ 期初目標値との比較

単位:百万円

## 連結売上高

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
当初	8,240,000	2,653,000	2,275,000	1,412,700	1,218,061	15,798,761
修正	8,305,000	2,638,000	2,249,250	1,407,700	1,209,061	15,809,011
増減	65,000	-15,000	-25,750	-5,000	-9,000	10,250

## 連結経常利益

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
当初	227,000	95,000	34,320	22,050	17,627	395,997
修正	194,500	91,500	22,200	22,100	17,377	347,677
増減	-32,500	-3,500	-12,120	50	-250	-48,320

## 連結当期純利益

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
当初	130,000	60,500	21,750	12,500	10,742	235,492
修正	122,000	49,300	-3,900	11,250	10,042	188,692
増減	-8,000	-11,200	-25,650	-1,250	-700	-46,800

- 売上高は、土木分野の不透明さはあるものの、民間建築工事の受注増加などを背景に目標を変更した会社もあり、「大手」では若干の上方修正となった。
- 利益に関しては、受注競争の激化や労務・資材価格の上昇に伴う原価率アップなどの影響を考慮し、各グループとも当初目標に比べ厳しい見通しを示している。
- 当初目標からの上方修正は、売上高で4社、経常利益で2社、当期純利益で5社となった。一方、下方修正は、売上高で9社、経常利益で15社、当期純利益で14社となった。

## ⑫ 有利子負債(連結)

単位:百万円

### 有利子負債額

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計	
04年度末	1,767,347	(対前期比)	848,248	(対前期比)	559,523	(対前期比)	389,991	(対前期比)	245,261	(対前期比)	3,810,370	(対前期比)
05年度中間	1,655,097	-6.4%	564,824	-33.4%	415,754	-25.7%	354,773	-9.0%	199,587	-18.6%	3,190,035	-16.3%
05年度末	1,619,129	-2.2%	442,949	-21.6%	340,933	-18.0%	350,551	-1.2%	178,558	-10.5%	2,932,120	-8.1%
06年度中間	1,634,693	1.0%	443,567	0.1%	338,072	-0.8%	322,368	-8.0%	178,987	0.2%	2,917,687	-0.5%
06年度末	1,583,748	-3.1%	470,784	6.1%	297,747	-11.9%	315,736	-2.1%	181,357	1.3%	2,849,372	-2.3%
07年度中間	1,707,408	7.8%	480,336	2.0%	328,095	10.2%	282,698	-10.5%	172,845	-4.7%	2,971,382	4.3%

### 対売上比率

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
04年度末	23.6%	34.6%	25.6%	28.6%	21.4%	26.1%
05年度中間	21.3%	21.9%	18.4%	24.6%	17.1%	21.0%
05年度末	20.9%	17.2%	15.1%	24.3%	15.3%	19.3%
06年度中間	19.4%	16.5%	14.9%	23.6%	15.2%	18.3%
06年度末	18.8%	17.5%	13.1%	23.1%	15.4%	17.9%
07年度中間	20.3%	17.9%	14.5%	20.7%	14.7%	18.7%

※07年度中間は06年度売上を使用。

### 支払利息

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
04年度	12,869	9,117	6,431	3,974	3,120	35,511
05年度	11,521	8,210	5,726	3,285	2,160	30,902
06年度	11,601	3,040	3,479	2,448	1,873	22,441
07年度	12,528	3,994	3,468	2,848	1,930	24,768

- 営業キャッシュフローの悪化、開発事業やPFI関連事業への投資、他社との差別化のための研究・技術開発への投資強化などにより、「大手」を中心に資金需要は増加しており、有利子負債削減には一服感がみられる。
- 負債額が増加したのは、対前中間期末比で41社中14社、対前年度末比で18社であった。

## ⑬ 自己資本比率・デットエクイティレシオ（連結）

自己資本比率

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
04年度末	17.1%	14.8%	11.7%	16.0%	22.2%	16.2%
05年度中間	18.7%	23.0%	19.8%	16.2%	25.0%	19.8%
05年度末	21.2%	27.0%	21.8%	19.9%	26.9%	22.5%
06年度中間	20.9%	26.7%	21.0%	19.6%	25.5%	22.1%
06年度末	22.2%	27.4%	21.4%	19.5%	26.8%	23.0%
07年度中間	22.5%	27.1%	21.0%	19.5%	27.3%	23.1%

デットエクイティレシオ

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
04年度末	1.24	1.96	2.24	1.70	1.09	1.49
05年度中間	1.08	0.84	1.03	1.60	0.84	1.04
05年度末	0.86	0.58	0.75	1.24	0.70	0.80
06年度中間	0.87	0.61	0.82	1.20	0.76	0.83
06年度末	0.75	0.61	0.68	1.13	0.66	0.74
07年度中間	0.82	0.66	0.85	1.08	0.67	0.80

※有利子負債／自己資本で算出。

- 引き続き改善は続いており、前中間期に比べ、自己資本比率、デットエクイティレシオともほとんどのグループで数字は改善した。
- 「中堅A」は、他のグループに比べ、土木事業の割合が高く、中間期の最終赤字も続いていることなどから、安全性に関する指標の改善が遅れている。

注) 自己資本比率は、今までの調査との継続性を重視し、「純資産」ではなく「自己資本」を総資産で割って算出した。

## ⑭ 財務キャッシュフロー(連結)

単位:百万円

### 財務キャッシュフロー

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
〇1年度中間	-138,999	48,133	22,318	-43,800	-41,364	-153,712
〇2年度中間	-16,121	77,358	40,248	-24,699	-13,069	63,717
〇3年度中間	-88,341	36,180	3,030	-75,400	-31,124	-155,655
〇4年度中間	-98,692	47,841	-6,430	-45,213	-32,979	-135,473
〇5年度中間	-187,768	-92,355	41,482	-32,619	-44,271	-315,531
〇6年度中間	-9,118	-37,690	-33,379	-24,307	-8,944	-113,438
〇7年度中間	97,608	-24,500	16,980	-43,702	-12,350	34,036

### 実質金利

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
〇1年度中間	0.86%	0.91%	1.02%	0.96%	1.01%	0.94%
〇2年度中間	0.76%	1.07%	1.01%	0.92%	0.94%	0.92%
〇3年度中間	0.76%	0.84%	1.08%	1.10%	1.06%	0.90%
〇4年度中間	0.67%	0.97%	1.03%	0.96%	1.03%	0.84%
〇5年度中間	0.70%	1.45%	1.38%	0.93%	1.08%	0.97%
〇6年度中間	0.71%	0.69%	1.03%	0.76%	1.05%	0.77%
〇7年度中間	0.73%	0.83%	1.06%	1.01%	1.12%	0.83%

- 借入金の返済額が減少し、逆に開発事業などへの投資資金の需要が高まったため、「大手」、「準大手B」の財務キャッシュフローは資金増加に転換した。
- 金利水準の下げ止まりに加え、コミットメントライン設定に係るフィーなどが発生し、実質金利は上昇した。また、各グループ間で若干ではあるが金利差が拡大した。

# ⑮ 営業・フリーキャッシュフロー(連結)

単位:百万円

## 営業キャッシュフロー

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
〇1年度中間	59,430	-51,971	-103,706	46,486	16,024	-33,737
〇2年度中間	-14,505	-72,902	-118,871	19,179	14,926	-172,173
〇3年度中間	97,842	-73,503	9,937	94,080	22,219	150,575
〇4年度中間	98,884	-35,028	-34,192	38,431	-317	67,778
〇5年度中間	167,761	-34,651	-33,745	24,917	34,867	159,149
〇6年度中間	-71,160	-25,948	-11,094	6,898	-18,580	-119,884
〇7年度中間	-175,420	22,218	-57,097	4,369	-7,175	-213,105

## 未成バランス(単体)

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
〇1年度中間	-148,100	-129,185	-195,602	-116,064	-61,019	-649,970
〇2年度中間	-183,574	-150,745	-169,560	-119,047	-58,580	-681,506
〇3年度中間	-195,352	-158,916	-60,582	-93,761	-45,318	-553,929
〇4年度中間	-214,709	-179,288	-109,211	-83,746	-49,529	-636,483
〇5年度中間	-170,614	-150,565	-80,889	-86,896	-28,955	-517,919
〇6年度中間	-240,626	-143,105	-61,532	-76,598	-37,266	-559,127
〇7年度中間	-273,150	-94,675	-68,959	-82,191	-39,231	-558,206

## 完成工事未収入金残高(単体)

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
〇3年度末	1,032,892	434,016	586,396	328,324	276,350	2,657,978
〇4年度中間	820,989	312,738	452,200	240,182	231,638	2,057,747
〇4上半期入金額	211,903	121,278	134,196	88,142	44,712	600,231
〇4年度末	1,247,119	435,698	607,329	350,031	292,071	2,932,248
〇5年度中間	936,999	367,872	452,003	251,964	217,429	2,226,267
〇5上半期入金額	310,120	67,826	155,326	98,067	74,642	705,981
〇5年度末	1,322,309	481,367	611,587	383,068	284,188	3,082,519
〇6年度中間	1,289,577	393,833	498,804	283,828	236,707	2,702,749
〇6上半期入金額	32,732	87,534	112,783	99,240	47,481	379,770
〇6年度末	1,693,908	553,222	635,863	397,453	321,537	3,601,983
〇7年度中間	1,335,640	449,259	499,140	313,044	250,126	2,847,209
〇7上半期入金額	358,268	103,963	136,723	84,409	71,411	754,774

単位:百万円

フリーキャッシュフロー

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
01年度中間	82,938	-62,041	-106,945	19,361	19,037	-47,650
02年度中間	-21,290	-86,126	-158,239	26,578	13,005	-226,072
03年度中間	76,499	-74,165	12,753	107,432	23,569	146,088
04年度中間	40,080	-28,329	-64,939	32,271	5,773	-15,144
05年度中間	154,284	-23,801	-24,088	25,298	39,536	171,229
06年度中間	-32,571	-41,446	-15,194	1,924	-15,436	-102,723
07年度中間	-240,275	6,554	-50,885	6,609	-6,288	-284,285

- 営業キャッシュフローは、利益率の低下や売上債権の増加に伴いマイナス幅が拡大し、フリーキャッシュフローも「大手」、「準大手B」でマイナスが大きくなった。
- 官庁工事に比べ支払条件が良くない民間工事の比率上昇や、売上高の増加、工事進行基準の適用範囲拡大などにより、完成工事未収入金は前中間期末に比べ増加した。
- 投資キャッシュフローは、「大手」を中心に開発事業用不動産や投資有価証券の取得等が増加したことにより、前中間期のプラスからマイナスとなった。